

原子力発電に依存しない社会を実現するための 新しいエネルギー政策の確立について

【担当省庁】内閣府、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、環境省

我が国のエネルギー政策が転換期を迎えている今、新しいエネルギー基本計画を早急に策定し、原発に依存しない社会の実現やエネルギーの安定供給体制の確立に向けた具体的な工程を明らかにすることが必要です。

京都府では、京都議定書誕生の地として、温室効果ガスの排出量が 80 %削減された持続可能な社会の実現を目指して、先導的な施策を展開するとともに、東日本大震災後のエネルギーを巡る諸情勢を踏まえて、環境と経済が両立する新たなエネルギー社会を目指す「京都エコ・エネルギー戦略」の推進に取り組んでいるところです。

つきましては、京都府が行うこれらの取組に支援をいただきますとともに、以下のとおり要望いたします。

1 再生可能エネルギーの普及拡大及び国土強靱化対策としての LNG 基地等の整備推進

メガソーラー等の再生可能エネルギー発電設備や LNG 発電等の高効率な発電設備の普及拡大は、今後のエネルギー安定供給の要であり、国は国土全体を見た整備計画を早急に策定され、以下の措置を講じていただきたい。

- 再生可能エネルギーの最大限の推進を図るべく、小水力、地中熱等への支援の拡充と、再生可能エネルギーとコジェネ、蓄電池等を組み合わせた導入パッケージへの支援をいただきたい。
- 省エネルギー効果が高く、分散型電源として地域の電力供給としても活用できる 高効率型コージェネレーション設備導入への支援をいただきたい。
- 大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立や、国土強靱化対策としての日本海国土軸の形成の視点も踏まえ、環境負荷の少ない LNG 火力発電所の立地を促進するためのフィージビリティ (FS) 調査等への支援や 日本海における LNG 安定供給のための設備 (供給基地や輸送パイプライン) の整備を主体的に実施していただきたい。

- また、日本の LNG 価格は、国際水準からみて高いため、アジアにスポット市場を開設するなど価格の引下げを図る仕組みを構築していただきたい。

2 宮津火力発電所の再運転

- 電力の安定確保を図るため、長期計画停止中の**関西電力宮津火力発電所（宮津エネルギー研究所）**について、**速やかに再運転**を開始できるよう、「エネルギー基本計画」の見直しに際して既存発電施設の有効活用を位置付けていただきたい。
- また、高効率化を図る場合は、高効率施設の導入経費への支援をいただきたい。

3 日本海における海洋エネルギー資源の開発促進

- 現在、検討が進められている新たな「海洋基本計画」に、日本海沖における海洋エネルギー資源の開発促進を盛り込んでいただきたい。
- 日本海側での海洋エネルギー資源開発は、エネルギーの安定供給や産業・経済の活性化に資することが期待されることから、日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた資源量を把握するために必要となる**広域的な分布調査等、本格的な資源調査を京都府沖を含めて実施**していただきたい。
- また、日本海沖に賦存する「表層型」メタンハイドレートの採掘技術の研究開発を行っていただきたい。

4 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）の拡充

- 平成 24 年度にスタートした現行のグリーンニューディール基金については、防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設や民間施設に、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーを活用した自立分散型エネルギーを導入する事業に対象が限定されているが、「けいはんな学研都市」におけるスマートコミュニティの構築など新しいエネルギー社会づくりを進める観点から、防災拠点等の整備に限定せず、**再生可能エネルギー、省エネ、BEMS・HEMS の普及促進や、CEMS の導入等の取組など対象事業を拡大**していただきたい。

5 上下水道施設における再生可能エネルギー利用等の推進

- 桂川右岸流域下水道洛西浄化センターにおける下水汚泥の固形燃料化事業について、支援していただきたい。

<経済産業省の概算要求>

- ◎太陽光発電システム次世代高性能技術の開発（独法交付金） 60億円
太陽光発電の導入拡大が求められる中、各種太陽電池の変換効率の向上、コスト削減のための要素技術の開発、公团的な材料開発及び周辺技術の開発を実施
- ◎小水力発電導入モデル事業費補助金（委託・補助） 20億円
ポテンシャルはあるものの高コストのため導入が進まない小水力発電の課題を解決するため、自治体や発電事業者等が試験設備を用い、実用化に向けて共同で行う実証事業を支援
- ◎再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（補助） 60億円
再生可能エネルギーの熱利用設備を低コスト化し、その一層の利用拡大を図るため地中熱やバイオマス熱利用の設備導入に対して補助
- ◎独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（補助） 60億円
自家消費向けの再生可能エネルギーシステムの設置補助。また、当該システムと併せて蓄電池を設置する場合においても補助
- ◎分散型ガスコージェネレーション整備事業（補助） 150億円
省エネルギー効果が高く、分散型電源として系統や地域への電力供給にも期待ができる高効率で比較的大型の天然ガスコージェネレーション整備を促進
- ◎メタンハイドレート開発促進事業（委託） 87.3億円
資源量評価・生産手法・環境影響評価に関する研究開発や、平成24年度に実施する世界初の海洋算出試験の結果解析作業等を実施することにより、商業化に向けた技術の整備を着実に進行。また、主に日本海側に賦存が確認されている表層型のメタンハイドレートについて、資源量を把握するために必要となる広域的な分布調査等を実施
- ◎天然ガス等利用設備資金利子補給金 9.8億円
天然ガスの安定供給のための設備投資（パイプライン等）について、民間金融機関が行う融資に対する利子補給を実施（パイプライン敷設400kmを見込む。）

<国土交通省の概算要求>

- ◎社会資本整備総合交付金（平成24年9月概算要求ベース）
社会資本の整備その他の取組に関する計画に基づく事業又は事務に交付

◆宮津火力発電所（エネルギー研究所） ※ 現在計画停止中

	1号機	2号機
運転開始	平成元年8月	平成元年12月
定格出力	37.5万kw	37.5万kw
燃料	重油・原油	重油・原油

◆再生可能エネルギー等普及施策

■府庁CO₂30%削減推進費<府庁の取組>

事業内容	府庁自らがエコ行動の徹底や機器更新等の省エネ・節電対策や温暖化対策等を率先 ①電力「見える化」システム運用 ②老朽化した低効率の旧型空調を高効率の空調機に更新 ③府庁の省エネ化のため、総合的なエネルギー管理を企画・推進
事業費	56,382千円

■中小事業者等エコ経営促進補助事業<法人向け>

	省エネ・節電対策事業	京-VER創出促進事業
対象事業者	中小企業者、社会福祉法人、医療法人等	
補助対象	省エネ・節電対策につながる設備投資	
事業費	150,000千円	
補助要件	15%以上の節電効果を有すると認められる設備の導入	①高効率省エネ設備で、一定のCO ₂ 削減効果を有すること ②京都版CO ₂ 排出量取引制度によるクレジットの創出
補助率等	事業費の15%以内	事業費の1/3以内

■スマート・エコハウス促進融資<個人向け>

対象住宅	府内にある新築・既築の住宅		
融資対象設備	①太陽光発電設備 ②太陽熱利用設備 ③ヒートポンプ式電気給湯器 ④潜熱回収型高効率ガス給湯器 ⑤家庭用ガスコージェネレーションシステム ⑥家庭用燃料電池 ⑦家庭用蓄電池		
事業費	1,835,000千円		
融資限度額等	3,500千円 利率：年0.5%（固定金利） 期間：10年以内		

平成 25 年 1 月 京都府

■ けいはんな地域「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」

※全国 20 地域から応募があり、4 地域（京都府（けいはんな）、横浜市、豊田市、北九州市）が指定されたもの。

計 画 期 間	5 年間（平成 22 年度～平成 26 年度）
総 事 業 費	約 4 6 億円（計画ベース）
特 徴	我が国でも有数の人口増加地域として、新たな都市建設整備が進められている「けいはんな学研都市」において、住民参加のもとで、学研都市で生み出される先進技術や太陽光発電等の分散型電源など、新たな技術を活用し、エネルギーの地産地消による日本一CO2排出量の少ないまちづくりを実現するため、環境にやさしい、安定的、経済的に優れた次世代エネルギー・社会システムの構築を目指す。

■ けいはんなエネルギー未来都市創造推進事業（平成 24 年度）

	EV普及補助	EV充電器普及事業	PV普及事業	HEMS機器普及事業	家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム普及事業	家庭用ガス コージェネレーションシステム普及事業
対 象 者	けいはんな学研都市内のモデル街区エリアにおいて事業に協力いただける事業者又は個人					
補助対象	機器の導入費用					
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> ・PVとHEMSは併せて導入すること。 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステムまたは家庭用ガスコージェネレーションシステムはPV及びHEMSと併せて導入すること 等 					
補助率等	定額 (600 千円 /kw)	定額 (公共用 500 千円 /基) (家庭用 115 千円 /基)	定額 (35 千円 /kw)	定額 (100 千円 /戸)	定額 (100 千円 /戸)	定額 (50 千円 /戸)

■ 京都府の上下水道施設における再生可能エネルギーによる発電設備の導入状況

施 設 名	発電出力			H23発電実績	H23購入電力量
	太陽光	小水力	バイオガス		
宇治浄水場	40 kW	63 kW		83,908 kWh	2,675,000 kWh
木津浄水場	100 kW			88,490 kWh	3,883,000 kWh
乙訓浄水場	30 kW			27,264 kWh	3,071,000 kWh
久御山広域ポンプ場	100 kW	31 kW		139,927 kWh	551,000 kWh
洛南浄化センター	10 kW		990 kW	6,464,784 kWh	17,204,000 kWh
計	280 kW	94 kW	990 kW	6,804,373 kWh	27,384,000 kWh

◆ 汚泥焼却炉の改築更新に合わせた下水汚泥固形燃料化事業

場 所： 桂川右岸流域下水道 洛西浄化センター

期 間： 設計・建設・H25～H28、管理：運営・H29～H48

事業費： 約 80 億円

平成 25 年度事業費： 40 百万円（設計）

【京都府の担当部局】

政策企画部 文化学術研究都市推進室 075-414-5196

文化環境部 公営企画課 075-414-4373

建設整備課 075-414-5475

水環境対策課 075-414-5206

環境・エネルギー局 環境政策課 075-414-4703

環境・エネルギー局 エネルギー政策課 075-414-4297